

2023 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和 5 年 2 月 28 日

福山市長 枝広 直幹

提案全体のタイトル	多様な主体が参画し、新たな価値を創造する 「福山版サーキュラーエコノミー」の実現
提案者	広島県福山市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地理的条件

福山市は、瀬戸内海沿岸のほぼ中央、広島県東部に位置する人口約46万人の都市で、温暖少雨な気候で日照時間が長く、自然災害が比較的少ないといった気象条件に恵まれ、海や山など豊かな自然との距離が近く、安心して快適な生活環境が整っている。

また、山陽自動車道や、中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）、西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）へのアクセスが良く、国の重要港湾である福山港や尾道糸崎港（機織地区）も有している。また、JR山陽新幹線等の鉄道網も充実しており、中国・四国地方の交通・物流機能の拠点であるなど、備後の中核都市としての都市基盤が整っている。

古くから広島県内の近隣の市町に加え、岡山県の井笠地方とも歴史的・文化的・経済的に結び付きが強く、全国に先駆けて2015年3月に備後圏域連携中枢都市圏を形成し、圏域全体の経済成長のけん引や都市機能、生活サービス機能の向上などに取り組んでいる。



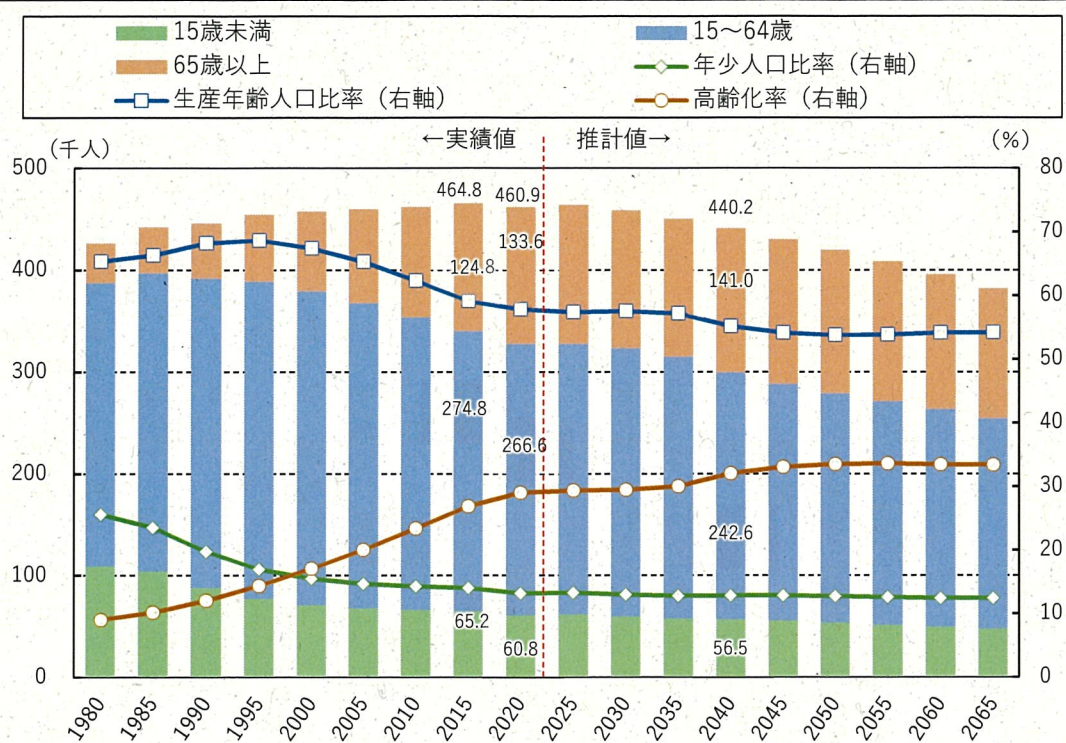
【本市の位置図】

② 人口動態

2020年の国勢調査では、本市の人口は460,930人であり、1940年以来の減少となった。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2040年には44万人まで減少すると予測されている。

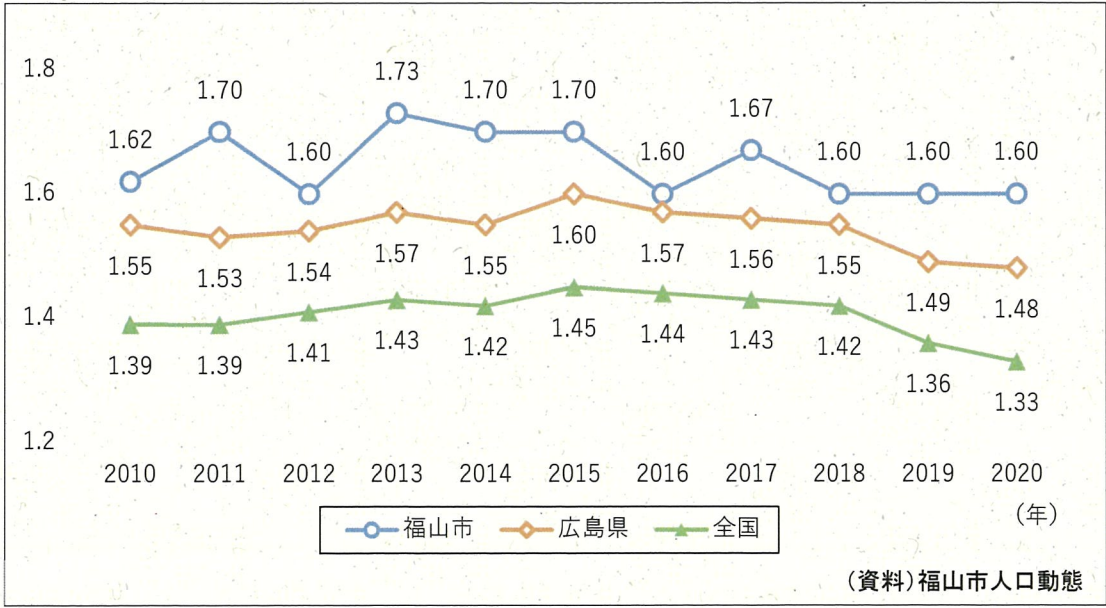
年齢3区分別の推計を見ると、年少人口・生産年齢人口は減少を続ける一方、高齢者人口は2045年にピークを迎え、その後は減少に転じると予測されている。

合計特殊出生率については、やや低下傾向にあるものの、1.6と全国平均・県内平均と比較して高い水準を維持している。



(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成 30 年推計)
 ※2020 年までは国勢調査の実績値(年齢 3 区分人口は年齢不詳を按分した数値)、2025 年以降は推計値

【本市の将来人口推計グラフ(年齢 3 区分別)】

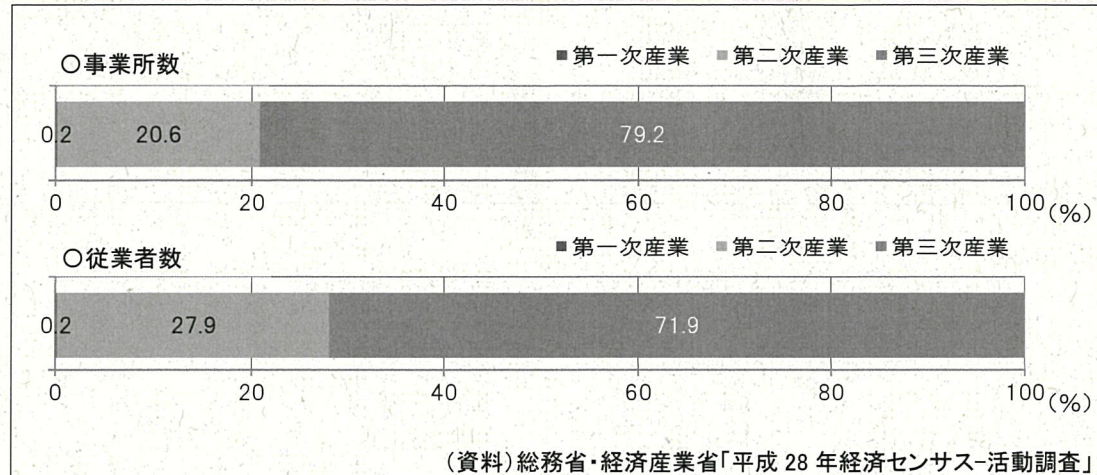


(資料)福山市人口動態

【本市の合計特殊出生率の推移】

③ 産業構造

本市は、鉄鋼や電子デバイス、機械、造船のほか、世界のハイブランドも活用する高品質なデニムに代表される繊維産業など、多様な製造業が集積しており、市全体が「ものづくりのまち」として発展を続けてきた。多くの上場企業やオンリーワン・ナンバーワン企業を生み出す革新的な風土が根付いており、中国・四国地方の経済の要衝である。



【産業大分類別事業所数・従業者数の構成比(民営)】



【デニムの製造量ナンバーワン】



【粗鋼の生産量ナンバーワン】



【8 万トン級の貨物船の建造量ナンバーワン】



【食品トレーの生産量ナンバーワン】

④ 地域資源

本市には、貴重な歴史・文化資源が数多くある。景勝地「鞆の浦」は、日本遺産・重要伝統的建造物群保存地区・ユネスコ「世界の記憶」の3つの評価を国内で唯一受けている。徳川家康公の従兄弟である初代福山藩主水野勝成公が築いた「福山城」は、昨年令和の大普請により往時の威容を取り戻し、築城 400 年を迎えた。寺院「明王院」は国宝建造物の本堂と五重塔をもつ。



【築城 400 年を迎えた福山城】

また、約 60 年前に戦後の復興と平和への願いを込め、市民が植えた約 1,000 本のばらは、その後、市民と行政が手を取り合って進めていく「ばらのまちづくり」に発展した。今では、街中に 100 万本のばらが咲き誇る「ばらのまち」として知られている。2015 年には「福山市ばらのまち条例」を制定し、5 月 21 日を「ばらの日」と定め、ばらに込められた思いや願いを伝えるための取組を進めている。

このような市民と行政の協働によるばらのまちづくりや、その歩みの中で市民文化として育んできた「思いやり・優しさ・助け合いの心(ローズマインド)」が世界から評価され、第 20 回の記念となる 2025 年の世界バラ会議の開催都市に選定された。



【世界バラ会議福山大会 ロゴ】

(今後取り組む課題)

デジタルの活用が進み、時間と場所に捉われない働き方が広がる中で、首都圏等から人や企業を呼び込む環境を整えるとともに、人口減少・少子高齢社会に的確に対応した施策を進めることで、誰もが希望するライフスタイルを実現できる都市にしていく。

1 安心と成長を支える都市基盤づくり

安心安全な生活や経済活動の活性化に向けて、福山駅周辺のにぎわい再生などの都市基盤の整備を進めるほか、新型コロナウイルスや物価高騰など変化する社会情勢に的確に対応することで、都市としての魅力を創造する必要がある。

2 未来への歩み ～人口減少対策の強化～

人口減少や少子高齢化が進行する中、地域コミュニティの役割はますます重要になっている。地域コミュニティがその機能を発揮していくためには、思いやりの心を持って助け合う、人に優しいまちづくりの視点が大切であると考えています。子どもや子育て世代、高齢者、障がいのある方など、「誰もが安心して快適に暮らせるまち」、そして、市内外の多様な人材が活躍し、「活力と希望があふれるまち」の実現に向けた取組を進めていく必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

“多様な主体が参画し、新たな価値を創造する「持続可能なまち」の実現”

「ばらのまちづくり」に代表される市民と行政の協働が、本市のまちづくりの根幹を成している。

その中で、市民文化として育んできた「思いやり・優しさ・助け合いの心(ローズマインド)」は、SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない」に通ずるものである。

今後もローズマインドをまちづくりの基底に据え、多様な主体が参画する中で、SDGsに寄与する取組を進め、新たな価値を創造する「持続可能なまち」の実現をめざす。



【ローズマインド】

福山市の戦後復興から半世紀の歩みの中で誕生し、根付いた言葉で、「思いやり・優しさ・助け合いの心」を表す。

1 市域のあらゆる場所で、誰もが心豊かに暮らし続けられるまち

個性豊かで活力ある地域づくりを進めるとともに、その基盤となる社会のデジタル化を強力に推し進め、市域のあらゆる場所で誰もが自分らしく心豊かに暮らすことができる魅力的なまちを実現する。

2 市内外の多様な主体が活躍し、活力と希望があふれるまち

ワーケーションや兼業・副業など、高度なスキルや専門的知識を持つ首都圏等の人材を呼び込む施策を推進し、多角的な視点で社会課題・地域課題の解決と新たな価値の創出に取り組む。

また、市内や備後圏域内で地域の垣根を越えて活躍する「近距離の関係人口」を創出し、地域の担い手を増やす。

多様な主体が活躍する中で、将来にわたって活力と希望があふれるまちを実現する。





(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

本市の2030年のあるべき姿である“多様な主体が参画し、新たな価値を創造する「持続可能なまち」”の実現に向けて、経済面・社会面・環境面における優先的なゴール、ターゲット及びKPIを次のとおり設定した。

なお、設定に当たっては、SDGsの推進を掲げている「福山みらい創造ビジョン」(2021年3月策定。第五次福山市総合計画第2期基本計画及び福山市総合戦略を一本化したもの)のKPIを中心に設定している(現計画における指標であり、次期計画策定時に再度見直しを行う場合がある。)

※福山みらい創造ビジョンの計画期間：2021年度～2025年度

(経済)人や企業が安心・安全に活躍できる都市環境の構築



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 3	指標:創業件数	
	現在(2021年度): 246件	2025年度: 225件
 8. 9	指標:観光消費額	
	現在(2021年): 209.5億円	2025年: 342億円
 8. 1  8. 2 8. 3 9. 2	指標:市民一人当たりの分配所得	
	現在(2019年度):	2025年度:
	2,954千円	3,039千円

備後圏域の玄関口である福山駅周辺のにぎわい再生やMICE誘致に向けて、官民が一体となって取り組むことで、観光消費額の増加につなげる。

企業間連携の促進とともに、生産性と付加価値を高め、企業の稼ぐ力を強化するほか、地域経済の活性化に向け、起業・創業支援や企業誘致にも取り組む。





また、備後圏域内で生産・消費・雇用を促進する地域経済循環構造の形成をめざす。

(社会)新たな価値を創出する人材育成と個性光る地域振興

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17. 16 17. 17	指標:まちづくりに関心がある市民の割合	
	現在(2020年): 70.1%	2025年: 75.0%
 17. 16 17. 17	指標:ボランティア・NPOなどの市民活動団体数 (まちづくりサポートセンター登録団体(企業)数)	
	現在(2021年度): 208団体・社	2025年度: 220団体・社

市内各地域の活力を高めるため、地域の資源・個性を生かした戦略的な地域づくりに取り組む。また、地域の担い手不足が進む中、デジタル技術の活用により、地域活動の負担を軽減するとともに、首都圏等の人材を含めた多様な人や団体等が参画できる環境を整えることで、地域コミュニティを活性化させる。そのような地域コミュニティが主体となって、持続可能な地域づくりを進める。

(環境) 脱炭素・循環型社会の構築による、豊かな自然と快適な暮らしの調和

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13. 2 13. 3	指標: 温室効果ガスの排出量	
	現在(2018年度): 27,801 千 t-CO2	2030年度: 17,298 千 t-CO2
   7. 2 12. 2 13. 2 13. 3	指標: 再生可能エネルギーの発電設備導入容量	
	現在(2021年度): 254MW	2030年度: 1,034MW




2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることをめざす「福山市ゼロカーボンシティ」宣言を行った。その実現に向けて、再生可能エネルギーや省エネルギーを促進する設備の導入など、市民・事業者・行政が一体となって進めていく。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

① 循環型地域経済の形成、多様な働き方と人の流れの創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 8. 1	指標: 市民一人当たりの分配所得		
	8. 2	現在(2019年度):	2025年度:
 9. 2	2,954千円	3,039千円	
	9. 2		
 9. 4	指標: びんごデジタルラボに参加する市内企業数(累計)		
	9. b	現在(2021年度):	2025年度:
	9. c	61社	150社

○ 企業の経営力強化

新型コロナウイルスにより社会経済環境が変化し、人々の考え方や価値観も変化した。更には原油価格や物価の高騰なども企業の事業活動に大きな影響を及ぼしており、企業経営全般において変革が求められている。

本市は自治体で初めて、兼業・副業限定で民間人材を任用した。そのノウハウを生かし、市内企業における兼業・副業人材の受入を支援し、経営課題解決に向けた外部の知見やリソースの活用促進に取り組む。

市内企業のデジタル化に向けては、企業のデジタル化に関する相談窓口「びんご ICT 相談所」、デジタル化の議論や事例共有、企業間マッチングの場である「びんごデジタルラボ」のほか、首都圏等のデジタル人材と市内企業等によるアイデアソン形式のイベント「ふくやまビジネスキャンプ」など、専門性の高い人材との交流機会の創出に取り組む。

また、市内企業の働き方改革を一層推進し、持続可能な経営と生産性向上につなげるため、経営者層や従業員の意識改革、仕事と子育て・介護を両立できるようテレワークの導入促進、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業の認定制度などに取り組む。

【具体的取組】

兼業・副業人材の活用促進、びんご ICT 相談所の運営、びんごデジタルラボの運営、ふくやまビジネスキャンプの実施、ふくやまワーク・ライフ・バランス認定制度 等



【びんごデジタルラボにおける事例発信】



【ふくやまビジネスキャンプ】

○ 起業・創業支援や企業誘致の推進

本市には、優れた技術・ノウハウを持ったオンリーワン・ナンバーワン企業が数多く立地し、鉄鋼や電子デバイス、機械、造船、繊維産業などのものづくり産業を中心に、様々な産業が集積している。

地域経済の活性化をめざし、新たな事業の創出に向けた研究開発や、販路拡大を目的とした国内外の展示会への出展の支援、新商品の開発や経営課題の解決を支援する「びんご産業支援コーディネーター」の派遣、企業課題や起業・創業に向けた相談窓口「福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz」などにより、市内の中小企業の課題解決や起業・創業を幅広く支援する。



【Fuku-Biz での相談の様子】

また、福山北産業団地第 2 期事業の造成工事が 2023 年 9 月に完了する。備後圏域の経済の更なる活性化と新たな雇用につなげていく。

【具体的取組】

びんご産業支援コーディネーターの派遣、福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz の運営、福山北産業団地第 2 期事業 等

○ 地域経済循環構造の形成


備後圏域内の農林水産品を取り扱う道の駅の機能強化や農林水産事業者と飲食・加工事業者のマッチング等により、備後圏域内での経済循環を促進する。

【具体的取組】

道の駅の販路拡大及びネットワーク強化、農林水産事業者と飲食・加工事業者のマッチング支援 等

(社会)

② 未来を切り拓く教育

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4. 1 4. 2 4. 4	指標:「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」児童生徒の割合	
	現在(2021 年度):	2025 年度:
	小学校 72.8% 中学校 79.3%	小学校 80.0% 中学校 80.0%

○ 新たな時代に活躍する人材の育成

変化の激しい社会に必要な「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出せる力」や「学びに向かう意欲」を身につけるため、教育のデジタル化、小中学校の図書館整備などの教育環境の充実、SDGs 達成に向けた教育課程の実施などにより、「福山 100NEN 教育」を推進し、「学びが面白い！」の深化による主体的・対話的な学びを実現する。



【具体的取組】

教育への ICT 機器の導入、イェナプラン教育の実践、SDGs 副読本を活用した学びの提供 等



【SDGs 副読本】

③ 多様性ある地域コミュニティづくり

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	17. 16	指標: まちづくりに関心がある市民の割合	
	17. 17	現在(2020年): 70.1%	2025年: 75.0%
	17. 16	指標: ボランティア・NPOなどの市民活動団体数	
	17. 17	(まちづくりサポートセンター登録団体(企業)数)	
		現在(2021年度): 208 団体・社	2025年度: 220 団体・社

○ 持続可能な地域コミュニティの形成

首都圏等の「遠距離の関係人口」のほか、市内や備後圏域内の「近距離の関係人口」を含め、多様な主体が地域に関わることで、本市の地域資源の魅力を更に高め、新たな価値の創造につなげる。

また、地域活動において SNS やデジタルツールを活用することで、活動の負担軽減のほか、場所や時間の垣根を超えて人・団体等がつながり、柔軟に参加できるネットワークを形成し、幅広い世代の地域コミュニティへの参画を促す。

さらに、デジタルのみではなく、直接的な人と人とのふれあいも継続することで、リアル・オンラインの両方の良さを生かしつつ、人々の交流・連携が活発化した地域づくりを進める。このような地域コミュニティを原動力として、都市全体の発展をけん引していく。

【具体的取組】

(仮称)地域未来ビジョンの策定、まちを良くする多様な主体の発掘・育成事業、スマートフォンアプリを利用した地域交流セミナーの開催、地域のデジタル化を推進

するリーダー育成講座の開催、(仮称)まちづくり支援拠点施設の整備、
ワーケーションふくやまの推進、まちづくりサポートセンターの運営 等



【まちづくりサポートセンター】



【ワーケーションを通じて首都圏等の関係人口
と住民が交流し、共に地域を考える機会】

④ 希望の子育てと寛容で健やかな社会の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
3. 1	指標:「この地域で子育てをしたいと思う親」の割合	
	現在(2021年度):	2025年度:
	94.7%	96.0%
3. 4	指標:平均寿命と健康寿命の差	
	現在(2019年): 男性 1.29年、女性 2.84年	2025年: 縮減

○ 妊娠期からの切れ目のない総合的な支援体制の充実

2017年から「福山ネウボラ」として、切れ目のない子育て支援体制を構築するための基盤整備に取り組んできた。市内13か所に設置したネウボラ相談窓口「あのね」では、これまでに対応した件数が10万件を超えるなど、子育ての負担軽減に一定の成果をあげている。



【ネウボラ相談窓口「あのね」】

2023年度からは、「出産・子育てにかかる費用の軽減」、「保育サービスの充実と医療提供体制の確保」、「子どもと楽しめる場所等の創出」、「仕事と子育ての両立支援」、「気軽に相談できる環境づくり」の5つを強化ポイントとして、若者や子育て世帯の希望をかなえる社会の実現に向けて取り組む。

【具体的取組】

ネウボラ相談窓口「あのね」の運営、こんにちは赤ちゃん訪問、商業施設での「えほんの国」の運営、男性の育児参加の促進、スマート保育の全市立保育施設への導入 等

○ 福山版フレイル予防の推進

本市では、高齢者が生き生きと活躍できる健康長寿社会の実現をめざして、フレイル予防に取り組んでいる。

デジタル技術等を活用した健康状態の見える化により、フレイルに早期に気づき、状態に応じた予防の取組を促進することで、市民の健康寿命の延伸につなげる。






【フレイルチェック会】

【具体的取組】

フレイルチェック会、市公式LINEを活用したフレイルチェック 等

(環境)

⑤ 環境にやさしいまちづくり

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 8.4  12.2	8.4	指標:ごみの排出量	
	12.2	現在(2021年度): 150千t	2025年度: 142千t
 13.3	13.3	指標:環境講座参加者数	
		現在(2021年度): 6,216人	2025年度: 10,000人

○ 脱炭素・循環型社会の構築

脱炭素社会の実現に向けては、「第二次福山市環境基本計画(第2期計画)」を改訂し、市民、事業者、行政が一体となって、カーボンニュートラルに向けた取組を進めていく。

2018年12月に設立した地域新電力会社「福山未来エナジー株式会社」が供給する再生可能エネルギー由来の電源を公共施設で使用するなど、エネルギーの地産地消を推進し、温室効果ガスとコストの削減に取り組んでいる。

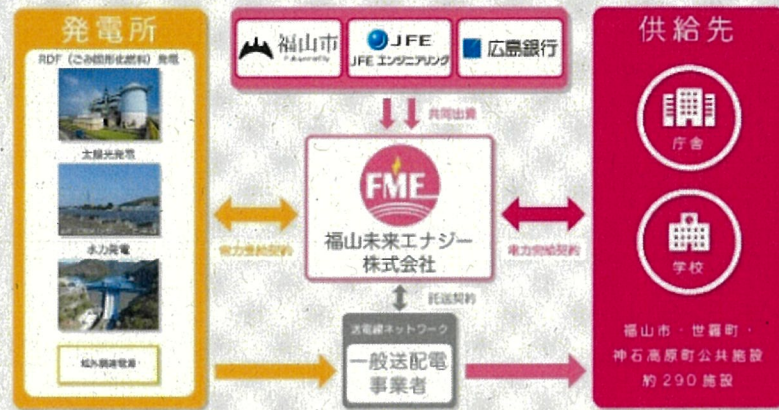
また、本市で現在稼働している4箇所のごみ処理施設を集約し、施設の安全稼働や環境負荷の低減、ライフサイクルコストの低減などに配慮した次期ごみ処理施設を整備する(2024年8月供用開始予定)。なお、環境・経済の両面において有効であることから、備後圏域内の市町(府中市及び神石高原町)について一般廃棄物の広域処理を行うこととしている。

さらに、本市は温暖少雨な気候で日照時間が長いことから、太陽光発電のポテンシャルが非常に高いという利点を生かし、太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極的な

導入に取り組む。

【具体的取組】

再生可能エネルギーの地産地消の推進、次期ごみ処理施設の整備、住宅など建築物への太陽光発電設備や省エネ設備の導入支援 等



【福山未来エネルギー株式会社】



- ・2024年8月共用開始
- ・広域処理(府中市・神石高原町)
- ・発電出力:14,500kW
 - ※中四国最大級
- ・最大発電効率:27.6%
 - ※国内最大レベル

【次期ごみ処理施設完成イメージ図】

○ 地域環境の保全

温室効果ガス吸収源である里山・里地・里海等の保全に向け、地域外住民や企業、NPO 等との協働による活動を行う。また、農村地域の雇用創出につなげるため、参入企業の探索、地域とのマッチングなどに取り組むことで、一次産業への企業参入を促進し、担い手の確保につなげる。

【具体的取組】

里山・里地・里海の保全活動の推進、大気や水質などの環境保全の推進 等

○ 持続可能な社会を担う人づくり

環境問題に対する市民の関心度の向上に向け、福山市リサイクルプラザや民間の太陽光・風力発電設備、資源循環施設等により構築する「次世代エネルギーパーク」を中心とした環境学習や環境教育を充実する。

【具体的取組】

市民・事業者を対象とした環境講座の実施 等



【次世代エネルギーパークでの環境学習】

(2) 情報発信

(域内向け)

- ・ 現行の本市ホームページや広報誌のほか、自治体 SDGsモデル事業として構築する福山版サーキュラーエコノミーの実現に向けたデジタルプラットフォームや、同事業から創出された取組を紹介するウェブサイトにより情報を発信する。
- ・ 産学官民で構成するみらいづくり懇話会や、2023 年度中に構築予定の「(仮称)グリーンなものづくり企業プラットフォーム」といった、多様な主体が SDGs をテーマに連携する機会を捉え、取組事例を共有する。
- ・ 包括連携協定企業と連携し、市民・事業者・市職員を対象とした SDGs セミナーを開催する。
- ・ 市内の各学校において、SDGs の考え方や取組事例をまとめた副読本を活用した学習を行う。

(域外向け (国内))

- ・ 備後圏域内の首長や各種団体が会する場において、SDGs に関する取組事例を共有する。
- ・ 内閣府が設置する「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を通じて、本市の SDGs に関する取組事例を発信する。

(域内・域外 (国内)・海外向け)

- ・ 2025 年に開催される「第 20 回世界バラ会議福山大会」は、その開催理念として SDGs を掲げており、市民・事業者・行政の共創を通じて SDGs に寄与する具体的取組を体现し、全国、そして世界に発信するとともに、次世代へ継承する契機と位置付けている。

※世界バラ会議について

50年の歴史を持つ、世界40か国が加盟する世界バラ会連合の最大の大会で、3年に1度開催される国際会議である。大会には、世界各国からばらの研究者、生産者、愛好家、芸術家など、約600～700人が一堂に会する。

大会の開催期間中には、誰もが楽しめるばらをテーマにした博覧会“Rose Expo FUKUYAMA 2025”を開催することとしている。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市は、人口約46万人の中核都市であり、ものづくり産業が集積する一方で、周辺部では海や山など豊かな自然に恵まれており、日本遺産である鞆の浦や築城400年を迎えた福山城などの歴史・文化資源を有するなど、様々な魅力にあふれている。

このような都市の特徴を捉え、本市ではこれまでも、市民と行政の協働によるばらのまちづくりや備後圏域連携中枢都市圏の形成、兼業・副業やワーケーションでの首都圏等の人材の誘致、民間企業や大学との連携など、多様なステークホルダーと連携しながらまちづくりを進めてきた。

このような本市の取組は、人口減少下における持続可能なまちづくりにおいて、必要不可欠であり、多様な主体と連携した事業のあり方は、他地域においても展開が可能であると考えている。

また、本市は、2025年には世界バラ会議福山大会の開催も予定されている。このような機会を最大限に活用し、世界に向けても普及展開を図っていく。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 福山みらい創造ビジョン

2021年3月に策定した本市の最上位計画である「福山みらい創造ビジョン(第五次福山市総合計画第2期基本計画及び福山市総合戦略を一本化したもの)」において、SDGsの推進を掲げるとともに、取組の方向性ごとにKPIと達成をめざす17のゴールを設定している。

2. 環境基本計画

2023年度中に改定する「第二次環境基本計画(第2期計画)」の基本目標「脱炭素社会の構築(気候変動対策)」において、カーボンニュートラルの実現に向け、SDGsの視点を取り入れた具体的方向性を記載する予定である。

3. 世界バラ会議福山大会実施計画

2025年に開催される世界バラ会議福山大会ではSDGsを開催理念に掲げており、2021年3月に策定した「世界バラ会議福山大会実施計画」においてもその旨を記載している。

4. その他の各種計画

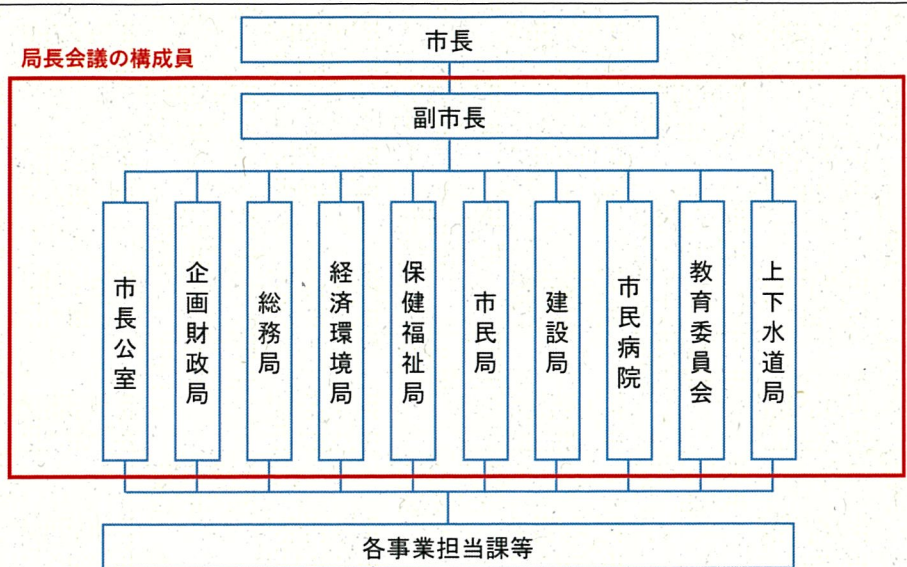
今後策定する各種計画において、福山みらい創造ビジョンとの整合性を図りながら、SDGsの視点を取り入れた計画策定を行う。

(2) 行政体内部の執行体制

本市では、全部局の局長で構成する「局長会議」において、本市の重要施策を協議・決定している。「2023年のあるべき姿」の実現に向けては、市長のリーダーシップの下、企画財政局が全体統括を担いつつ、局長会議を中心とした部局横断的な連携により、SDGs関連施策を推進する。

また、各部局間の連携・調整を強化することを目的として、2022年度から各局に「政策調整官」を設置している。政策調整官を通じて各事業担当課等とも緊密に連携し、全庁を挙げてSDGsを推進する。

また、市職員一人一人がSDGsに関する理解を深めるため、包括連携協定企業と連携し、2021年度から「SDGsセミナー」を開催している。同セミナーには、若手職員を中心に毎年100人以上が参加し、SDGsの視点を取り入れた施策構築につなげている。



【本市 SDGs の推進体制】

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

① みらいづくり懇話会

産学金官民で構成されており、福山みらい創造ビジョンに基づく施策の実施及び効果の検証において意見を聴取し、効果的な施策の推進につなげることを目的に設置している。同懇話会において、SDGs に関する取組事例の共有を行うとともに、構成員を含む各ステークホルダーとの連携を推進する。

〈構成委員〉

福山商工会議所、市内大学、金融機関、医師会など 全 19 団体

② (仮称)グリーンなものづくり企業プラットフォーム【詳細は後掲】

産学金官民による連携の下、2023 年度中に構築予定の「(仮称)グリーンなものづくり企業プラットフォーム」において、各企業のグリーンな先進事例や優良事例の情報発信のほか、セミナーや異業種交流会の開催、新たな商品開発・技術開発につながるプロジェクトの創出を行う。

③ 包括連携協定企業

本市では、市内外の金融機関や民間企業など 12 社と包括連携協定を締結し、民間事業者が持つノウハウや技術を自治体に取り入れ、地域課題の解決や市民サービスの向上に取り組んでいる。市民や市内企業を対象に SDGs に関するセミナーを開催するなど、市民や企業を巻き込んだ SDGs の取組を推進しており、今後も継続して SDGs に関する啓発や新たな事業展開を図る。

【包括連携協定企業一覧】 ※包括連携協定締結日順で掲載

連携先企業	主な取組内容
株式会社広島銀行	○駅前再生に係る無担保無保証の融資商品「にぎわい」の創設 ○創業支援イベント「びんご女性起業応援カフェ」の開催 等
株式会社中国銀行	○ワインアカデミーへの講師派遣 ○情報発信の支援(ポスター・チラシ設置等) 等
株式会社もみじ銀行	○健康経営セミナーの開催 ○外部人材活用フォーラムの開催 等
楽天株式会社	○「ふくやま未来応援隊」募集による関係人口の創出(会員の楽天 Edy 支払額の一部を企業版ふるさと納税として寄附) ○ビッグデータを活用した移住促進 等
日本郵便株式会社 福山市内郵便局	○配達員による見守り(住民・道路損傷・不法投棄)の実施 ○見守り訪問サービス(ふるさと納税による地域への貢献) 等
あいおいニッセイ 同和損害保険株式 会社	○中小企業向けSDGsセミナーの開催 ○高齢者施設でのリスクマネジメントセミナーの開催 等
青山商事株式会社	○高校生向け「スーツの着こなし講座」の実施 ○女性向け就職セミナーの開催 等
三井住友海上火災 保険株式会社	○情報発信の支援(ポスター・チラシ設置等) ○中小企業・市職員向けSDGsセミナーの開催 等
大塚製薬株式会社	○熱中症対策アドバイザー養成講座の開催 ○健康経営セミナーの開催 等
生活協同組合ひろし ま	○環境啓発学習会、フードドライブの実施 ○配送時の見守りの実施(子ども、高齢者、障がい者、道路) 等
福山シティフットボー ルクラブ	○ユニフォームへのロゴ使用(「福山城築城 400 年」及び「世界 バラ会議福山大会 2025」)による情報発信 ○選挙投票率向上に向けた高校への出前講座の実施 等
アース製薬株式会社	○アルゼンチンアリなど特定外来生物の防除 ○歯周病検診率向上に向けた情報発信 等

④ 産業支援団体(福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz、一般財団法人備後地域地場産業振興センター、びんご ICT 相談所、びんごデジタルラボ)【詳細は後掲】

備後圏域内の産業支援機関である「福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz」では、企業等の経営改善に向けた支援を行っている。また、「一般財団法人備後地域地場産業振興センター」においても、地場産業の振興に向けた支援を行っている。

デジタル技術の活用に関する相談窓口の「びんご ICT 相談所」や、デジタル化に向けた議論や事例共有、企業間のマッチングの場である「びんごデジタルラボ」においては、デジタル技術による企業や地域の課題解決を支援している。

このような産業支援団体と連携し、SDGs の視点も含めた企業課題及び地域課題の解決を始め、企業による新たなプロジェクトの創出など経営の高度化につなげる。

⑤ 兼業・副業やワーケーションを切り口とした関係人口【詳細は後掲】

本市では、2018 年に全国の自治体で初めて兼業・副業人材を任用したほか、新型コロナウイルスの感染拡大以前からワーケーションを推進するなど、全国に先駆けて首都圏等の企業・人材の知見やネットワークを取り入れながら、地域の課題解決や活性化に取り組んできた。今後も引き続き、地域の垣根を越えて活躍する関係人口のネットワークを拡大することで、新たな人の流れを生み出すとともに、市内外の多様なリソースの掛け合わせによるオープンイノベーション創出をめざす。

⑥ まちづくりサポートセンター【詳細は後掲】

「まちづくりサポートセンター」は、市民活動を担う人材の育成や、ボランティア・NPO 団体とのネットワーク形成、社会課題・地域課題の解決に向けたマッチングを担っている。市民主体の活動の推進に向けて、同センターとの連携を更に深める。

2. 国内の自治体

① 備後圏域連携協議会

全国に先駆けて 2015 年 3 月に、広島県三原市・尾道市・福山市（連携中枢都市）・府中市・世羅町・神石高原町・岡山県笠岡市・井原市の 6 市 2 町で備後圏域連携中枢都市圏を形成し、圏域全体の経済成長のけん引や都市機能、生活サービス機能の向上などに取り組んでいる。

② 親善友好都市（愛知県岡崎市）

愛知県のほぼ中央に位置し、西三河の中核都市である岡崎市は、市制施行日や共に戦災復興都市であるなど、本市と共通点が多い都市である。姉妹校である鞆の浦学園（本市）と井田小学校（岡崎市）の間で、毎年夏休みを利用した相互訪問を行っているほか、自治体の実施する各施策等で相互交流を行っている。

3. 海外の主体

① 親善友好都市（カナダハミルトン市、大韓民国浦項市、フィリピン共和国タクロバン市、アメリカ合衆国マウイ郡）

カナダハミルトン市、大韓民国浦項市、フィリピン共和国タクロバン市、アメリカ合衆国マウイ郡の 4 都市と文化、教育、産業などの各分野にわたる交流のほか、ふくやま国際交流協会等との連携により、アジア諸国を始め世界各都市との国際交流を推進している。

② 世界バラ会議福山大会を通じた各国との交流

2025 年に開催される「第 20 回世界バラ会議福山大会」は、世界 40 か国が加盟する

世界バラ会連合の最大の大会で、3年に1度開催される国際会議である。大会には、世界各国からばらの研究者、生産者、愛好家、芸術家など、約600～700人が一堂に会することが予定されている。世界各国からの大会参加者や関係者と交流を深める機会を設け、多文化共生を尊重する意識と国際感覚の醸成を図る。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○ みらいづくり懇話会における外部有識者の招聘

「みらいづくり懇話会」において、SDGs 推進に向けた外部有識者をオブザーバーとして新たに招聘し、SDGs の取組に関する情報共有や、市民・事業者の参画促進に向けた議論を活性化させるなど、構成員を含む各ステークホルダーとの連携を促進することで、自律的好循環につなげる。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

福山版サーキュラーエコノミーの実現

(課題・目標設定)

① 経済面

(課題)

本市には、優れた技術・ノウハウを持ったオンリーワン・ナンバーワン企業が多く、ものづくりを中心に産業が集積している。しかしながら、生産技術は高いものの、中間工程を担う企業が多いため、その存在が知られておらず、結果的にビジネス機会につながらないケースが見受けられる。

また、今後、人口減少の進行とともに、生産年齢人口比率も減少すると推計されており、地域経済を支える人材不足が深刻化することが懸念される。

→市内外、または、市内の地域間で多様な企業・人材のリソースが掛け合わされ、付加価値が高い商品・サービスが生まれる仕組みを構築するとともに、それを新たなビジネス機会として発信し、継続的な人の流れと経済発展につなげる必要がある。

(目標)

ゴール 8 ターゲット 8.1、8.2、8.3、8.4

ゴール 9 ターゲット 9.4、9.5、9.b、9.c

ゴール 12 ターゲット 12.2、12.5

ゴール 17 ターゲット 17.16、17.17



② 社会面

(課題)

本市では、地域と行政の協働により、地域課題の解決や住みよいまちづくりに取り組んできた。しかし、近年の急速な少子高齢化、人口減少等の社会構造の変化や価値観の多様化により、地域の担い手不足やそれに伴う負担増加など、コミュニティの維持に危機感が高まっている。

→各地域の資源や個性を生かしつつ、市内外の多様な主体が地域の垣根を越えてつながり、コミュニティを形成し、その取組が地域の課題解決や活性化、更には一人一人の自己実現やウェルビーイングの向上につながる仕組みづくりが必要である。また、コミュニティの持続可能性を高めるため、ビジネス手法により社会課題・地域課題の解決

に取り組む人材を発掘・育成し、経済波及効果のある地域活動につなげていく必要がある。

(目標)

ゴール 3 ターゲット 3.4

ゴール 4 ターゲット 4.1、4.2、4.4

ゴール 11 ターゲット 11.6

ゴール 17 ターゲット 17.16、17.17



③ 環境面

(課題)

温室効果ガスの排出量の増加が世界的に深刻化する中、本市においても、3Rの推進によるごみ排出量の削減や、地域新電力会社である福山未来エナジー株式会社と連携した再生可能エネルギーの地産地消の推進により、温室効果ガスの排出抑制に取り組んできた。

現状、家庭ごみは減少傾向であるものの、事業系ごみは増加傾向となっており、総量としては横ばい、温室効果ガスの排出量も横ばいとなっている。

→カーボンニュートラルの達成に向けては、市民・事業者の環境問題に対する関心度をこれまで以上に高めるとともに、具体的な取組を喚起していく必要がある。特に事業者に対しては、環境課題解決を通じた新たなビジネス機会の創出や、生産活動の高度循環化を促していく必要がある。

(目標)

ゴール 7 ターゲット 7.2

ゴール 11 ターゲット 11.6

ゴール 12 ターゲット 12.3、12.5

ゴール 13 ターゲット 13.2、13.3

ゴール 17 ターゲット 17.16、17.17



(取組概要)

「ローズマインド(思いやり・優しさ・助け合いの心)」を持って、多様な主体と共に進めてきたまちづくりを持続的に発展させていく。これまでの個々の取組を可視化し、多様な主体が参画するネットワークにおいて、新たなビジネスの創出などイノベーションを加速させる。

(全体計画への効果)

本市は、2030年にローズマインドをまちづくりの基底に据え、多様な主体が参画する中で、SDGsに寄与する取組を進め、新たな価値を創造する「持続可能なまち」の実現をめざすこととしている。


本モデル事業は、その目標の達成に向けて、市民を始め、市内外の企業や団体、他自治体、そして各国の人々をつなぎ、それぞれのリソースを掛け合わせることで、課題解決や新たな価値を生み出すための仕組みを構築し、経済・社会・環境の三側面における双方向でかつ高度な相乗効果の創出につなげるための基盤となるものである。

本モデル事業を原動力として、経済面ではビジネスチャンスや雇用機会の増加、域内経済の好循環化、社会面では市民主体の活動の活性化や交流を通じた関係人口の増加、環境面では市民・事業者の環境に配慮した行動の促進など、各側面において好循環を生み出し、本市がめざす持続可能なまちの実現につなげる。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

新たな人の流れとオープンイノベーションの創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 1	指標：福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz 相談者売上向上率	
	8. 2	現在(2022年)：
	8. 3	75.8%
		2025年：
		70%以上を継続して達成

①-1 官民連携による新たな価値の創出の支援

・官民連携による企業のデジタル化の推進

行政課題や地域のニーズを踏まえた民間事業者による実証実験の支援や、備後圏内の中小企業へのICTの導入促進、デジタル化の課題や事例を議論・共有できる場の設定など、官民で連携し、企業のデジタル化を推進する。

・中小企業等 SDGs 推進事業費補助

市内の中小企業等が SDGs の視点を踏まえて取り組む新製品開発に係る費用の一部を補助し、SDGs なものづくりを推進する。

・福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz の運営

「福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz」において、備後圏内の中小企業の事業継続、起業をめざす方、事業承継を検討している方を対象に伴走型の支援を行い、企業の稼ぐ力の向上と創業、事業承継を促進する。

①-2 多様な主体の参画促進

・兼業・副業の推進

本市では、2018年に自治体で全国初となる兼業・副業人材を採用し、民間の手法や発想、ネットワークを取り入れた施策構築に積極的に取り組んできた。2021年度からは、兼業・副業人材の活用を市内企業に展開し、経営力強化や生産性向上につなげている。

このような取組を今後さらに発展させ、兼業・副業人材の活用を備後圏内企業にも展開するとともに、首都圏等に本市の取組を発信することで、「多様な働き方を実現でき

るまち ふくやま」のイメージを構築し、首都圏等からの人材や企業の流入を促進する。

・グリーンなものづくり企業のネットワーク化【詳細は後掲】



産学金官民による連携の下、2023 年度中に構築予定の「(仮称)グリーンなものづくり企業プラットフォーム」において、各企業のグリーンな先進事例や優良事例の情報発信のほか、セミナーや異業種交流会の開催、新たな商品開発・技術開発につながるプロジェクトの創出を行う。

(事業費)

3年間(2023~2025 年)総額:481,842 千円

② 社会面の取組

ウェルビーイングなまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. 3	指標:福山市の住みやすさの満足度	
	現在(2020 年): 69.7%	2025 年: 75.0%
 17. 16 17. 17	指標:ボランティア・NPOなどの市民活動団体数 (まちづくりサポートセンター登録団体(企業)数)	
	現在(2021 年度): 208 団体・社	2025 年度: 220 団体・社

②-1 地域の個性に応じた取組の推進

・まちを良くする多様な主体の発掘・育成事業

民間企業等と連携し、社会課題や地域課題の解決に取り組む人材の発掘や育成のためのセミナーやビジネスコンテストを開催する。

②-2 持続可能な地域コミュニティの形成

・まちづくりサポートセンター

まちづくりに関わる市民の交流拠点として、ボランティアや NPO など、まちづくりを担う人材や団体の発掘・育成に取り組む。また、多様な主体とのネットワークの形成を図り、地域課題・社会的課題の解決のため、各種団体や個人とのマッチングを行う。

・地域のデジタル化の推進

地域でのデジタルサービス講習会の開催に加え、スマートフォンのアプリを使いながら交流を深める地域交流セミナーの開催、地域のデジタル化を推進するリーダー育成講座の開催など、誰でも日常的にデジタルツールを使用したコミュニケーションができるよう支援することで、幅広い世代の地域コミュニティへの参画を促進する。

・ワーケーションふくやまの推進

一般的な「ワーク×バケーション」に加え、市内企業や住民との「コミュニケーション」の機会を首都圏等の人材に提供し、人や資源の魅力、地域における課題を体感してもらうとともに、自らの得意なことや実現したいことを地域の課題解決や活性化のためにどのように還元できるか、共に考えるものである。ワーケーションふくやまをきっかけとして、地域の課題解決や活性化に向けたプロジェクトをベースとした、継続的な共創関係が生まれている。



【耕作放棄地を活用した
観光農園開園プロジェクト】



【福山城の廃瓦のアップサイクル
アートプロジェクト】

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:133,269千円

③ 環境面の取組

カーボンニュートラルへの挑戦

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
7 再生可能エネルギーの普及 7.2	指標: 自家消費型太陽光発電導入容量	
8 気候変動に具体的な対策を 8.4	※2023年度 事業開始予定	2025年:
12 気候変動に貢献する 12.2		7.5MW(累計)

③-1 脱炭素・循環型社会の構築

・カーボンニュートラル推進事業

2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ宣言」及び第二次環境基本計画(第2期計画)に基づき、国の交付金を活用しつつ、自家消費型の太陽光発電設備の導入による再エネの普及や事業所の設備改修による省エネの推進などに取り組む。

・グリーンなものづくり企業のネットワーク化

本市には、高い技術で環境対策に取り組む企業のほか、高齢者や障がいのある方の雇用、女性の活躍促進など、社会や人にやさしいグリーンな企業が数多くある。このような企業の取り組みを市内外に発信する「(仮称)グリーンなものづくり企業プラットフォーム」を2023年度中に官民連携で構築する。

本市では今後、次世代エネルギーパークの活性化や次期ごみ処理施設の供用開始、福山港でのカーボンニュートラルポートの形成、民間企業で中四国最大級のバイオマス発電の運転開始などが予定されており、市域全体でグリーンな取組が進んでいく。

本プラットフォームは、このような取組と連携しながら、企業におけるグリーンな先進事例・優良事例の情報発信、セミナーや異業種交流会の開催、新たな商品開発・技術開発につながるプロジェクトの創出などを行い、本市の企業に幅広くグリーンな取組を促すとともに、ものづくりを始めとする企業のイメージアップを図り、人材確保につなげる。



【(仮称)グリーンなものづくり企業プラットフォームのイメージ図】

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:1,062,725千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

福山版サーキュラーエコノミーの実現に向けたデジタルプラットフォームの構築

(取組概要)

高い生産技術を有する企業やビジネスアイデアを持つ人材、地域・まちづくり団体、関係人口、行政などの市内外の多様なリソースと、社会面・経済面・環境面の課題をそれぞれ

可視化し、マッチングするデジタルプラットフォームの構築により、諸課題の解決と、それを通じた新たな価値の創造、資源の高度循環化につなげる。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:51,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

① 福山版サーキュラーエコノミーの実現に向けたデジタルプラットフォームの構築

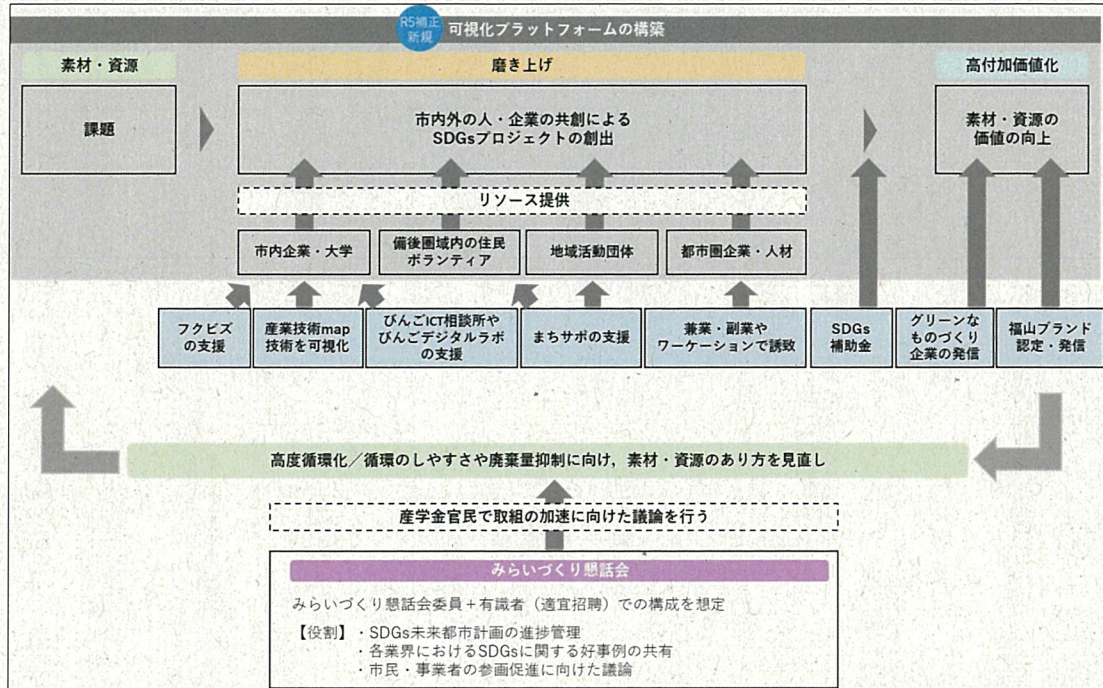
本事業は、「ア 課題の可視化」、「イ リソースの可視化」、「ウ SDGs プロジェクトの創出」、「エ 高付加価値化」、「オ 高度循環化」の5つのフェーズで構成している。

- ・ 「ア 課題の可視化」・・・魅力的な素材・資源がある一方で生まれている課題をデジタルプラットフォーム上で可視化する。
(例)素材・資源:生産量日本一のデニム ⇔ 課題:使用済み衣類の廃棄
(例)素材・資源:植栽本数100万本のばら ⇔ 課題:剪定されたばらの廃棄
(例)素材・資源:自然豊かな里山里地 ⇔ 課題:耕作放棄地
- ・ 「イ リソースの可視化」・・・市内企業のオンリーワン・ナンバーワンの技術や首都圏等の人材のビジネスアイデア、地域・まちづくり団体の活動など、多様なリソースを可視化する。
- ・ 「ウ SDGs プロジェクトの創出」・・・「福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz」や「びんごデジタルラボ」、「まちづくりサポートセンター」等を有機的につないだ支援体制の下、課題とリソースをマッチングし、市内外の人・企業の共創によるSDGs推進に資するプロジェクトを創出する。
- ・ 「エ 高付加価値化」・・・SDGsプロジェクトから生まれた商品・サービスについて、機能的価値及びエシカルな側面からの情緒的価値にフォーカスし、ブランド認定を行うなど、経済波及効果を高める。
- ・ 「オ 高度循環化」・・・「ア～エ」の過程における課題を抽出・可視化し、デジタルプラットフォーム上で解決すべき課題として再設定することで、より循環しやすい、又は廃棄量が少ない素材・資源の在り方へと転換を図る。
- ・ なお、「ウ」におけるマッチングを円滑にするため、デジタルプラットフォームは、参画する主体の属性、場所、時間を問わず、双方向のコミュニケーションができるものを構築する予定である。
- ・ また、「オ」については、産学金官民で構成する「みらいづくり懇話会」で取組の加速に向けた議論や好事例の共有を行うこととしている。

② 新たなプロジェクト創出に向けた機運醸成のイベントの開催

市内企業での福山版サーキュラーエコノミーの好事例の共有や、参加者同士の交流会

等のイベントを開催し、プラットフォームの周知・活用促進と、新たなプロジェクト創出に向けた機運醸成を図る。



(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 事業系ごみの排出量	
現在(2021年度): 55,698t	2025年度: 52,570t

福山版サーキュラーエコノミーの実現に向けたデジタルプラットフォームにより生まれたプロジェクトに参画した企業を中心として、企業活動の持続的なあり方への転換が促進され、増加傾向にある事業系ごみの減量につなげる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: プラットフォームを通じて創出したプロジェクト数	
現在(2023年): ※2023年度 プラットフォーム 構築予定	2025年: 20件

福山版サーキュラーエコノミーの実現に向けたデジタルプラットフォームにより、市内外の人や企業との共創による環境に配慮したプロジェクトを生み出すことで、新たなビジネスチャンスや雇用の機会の増加につながる。

(3-2-2)経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: ワーカーと市内外企業等の交流コーディネート件数(累計)	
現在(2021年度): 10件	2025年度: 30件
指標: 兼業・副業のマッチング件数(累計)	
現在(2022年度): 7件	2025年度: 43件

福山版サーキュラーエコノミーの実現に向けたデジタルプラットフォームにより生まれたプロジェクトを通じて、都市圏から多様な主体を呼び込み、外からの視点での課題解決や新たな価値を創出することで、都市圏から地方圏への人の流れの加速と地域活性化につながる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: ビジネスコンテスト応募数	
現在(2022年): 38件	2025年: 50件

福山版サーキュラーエコノミーの実現に向けたデジタルプラットフォームにより生まれたプロジェクトを通じて、多様な主体が参画する地域づくりを行うことで、社会課題や地域課題の解決と新たな価値の創出に取り組む人材が育成される。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: ごみの1人1日当たりの排出量	
現在(2021年度): 893g/人・日	2025年: 842g/人・日

福山版サーキュラーエコノミーの実現に向けたデジタルプラットフォームにより生まれたプロジェクトに市民が参画することにより、3Rに対する意識が高まり、モノを大切に使うといった、市民1人1人の環境に優しい行動変容へとつながる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: ボランティア・NPOなどの市民活動団体数 (まちづくりサポートセンター登録団体(企業)数)	
現在(2021年度): 208団体・社	2025年: 220団体・社

福山版サーキュラーエコノミーの実現に向けたデジタルプラットフォームにより生まれたプロジェクトを通じて、本市の課題への認識が深まり、魅力ある地域の持続的発展に向け、市民のボランティアや地域活動への参加が促進される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz	SDGs の視点も含めた企業課題や地域課題の解決、企業による新たなプロジェクトの創出を支援
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	
びんご ICT 相談所	デジタル技術を活用した企業課題や地域課題の解決、企業による新たなプロジェクトの創出を支援
びんごデジタルラボ	
まちづくりサポートセンター	まちづくりを担う人材及び団体の育成や情報の収集・発信、まちづくりを担う多様な主体とのネットワークを形成
兼業・副業、ワーケーションで誘致した関係人口	人材が持つスキルやノウハウの活用による企業課題や地域課題の解決、企業による新たなプロジェクトの創出を支援
みらいづくり懇話会	各業界における SDGs に関する好事例の共有や市民・事業者の参画促進に向けた議論を行い、自律的好循環を促進
(仮称)グリーンなものづくり企業プラットフォーム	各企業のグリーンな先進事例や優良事例の情報発信、セミナーや異業種交流会の開催、新たなプロジェクトの創出を支援

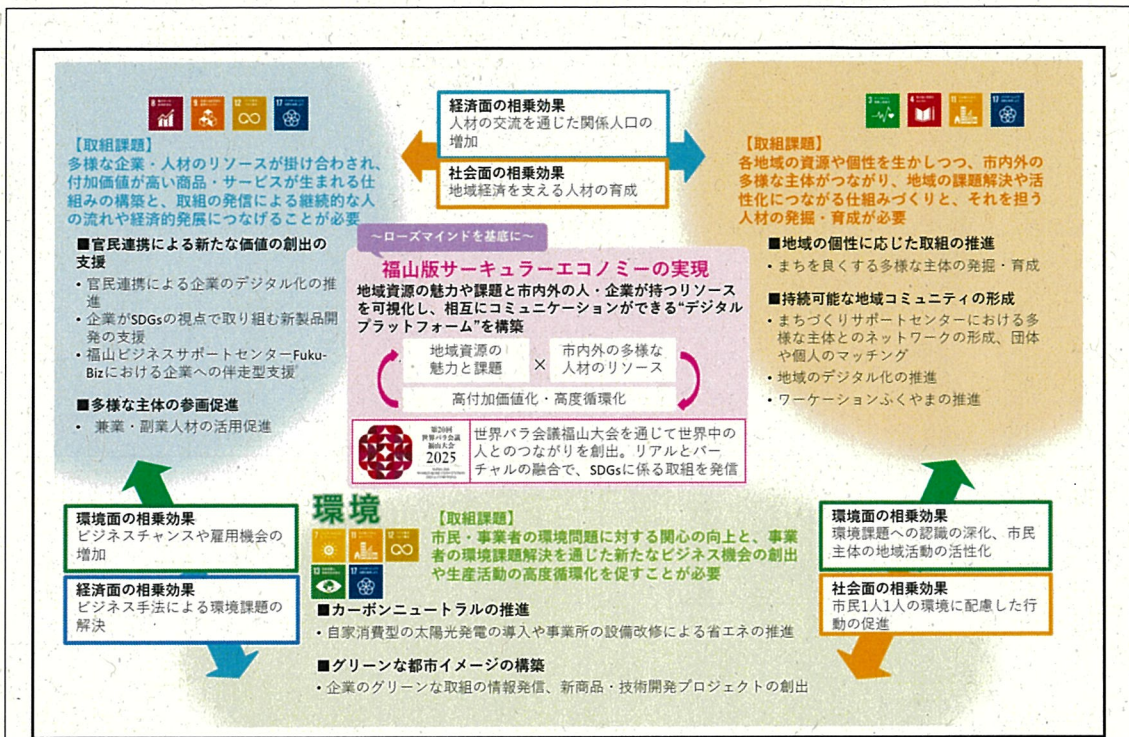
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

多様な主体の参画を促進し、市内外の人や企業との共創による新たな SDGs プロジェクトを創出するため、それぞれのスキルや取組を可視化し、相互のコミュニケーションやシナジー効果を生むデジタルプラットフォームを構築する。

プロジェクトの推進に当たっては、市内企業や大学、福山ビジネスサポートセンター Fuku-Biz、びんごデジタルラボ、首都圏等の企業・人材などが磨き上げを行う。

また、新たなプロジェクトの創出や、本プラットフォームの周知・活用促進に向けて、事例共有や参加者同士の交流会等のイベントを開催し、機運醸成を図る。



(将来的な自走に向けた取組)

プロジェクトを通じた経済の活性化や、関係人口の増加、環境負荷の低減により、都市としての魅力が向上し、圏域外から人や企業を引き付ける拠点としての価値が高まる。

将来的には、プロジェクトにより生まれた商品やサービスの利益の一部をプラットフォームの運営に充てるなど、自走化できる仕組みを構築する予定。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本モデル事業は、市内外の人・企業が抱える社会課題やそれを解決するリソース、創出したプロジェクトを可視化し、「SDGsに何から取り組みばよいかわからない」、「SDGsを意識した事業活動を展開したいが、ネットワークがない」などの課題を持つ市民や事業者に具体的なイメージや関わり方を提示することで、様々な主体の参画を促し、市域全体の課題解決や循環を見据えた経済活動につなげるものである。

全国的にも、SDGs推進に当たっての課題として、「具体的な関わり方が分からない」を挙げる市民や事業者は多い。他自治体において、本市の取組がこのような課題に対する解決の手段として、1つのモデルケースとなることを期待する。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2023～2025年)総額:1,722,269千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度	160,614	44,423	300,881	23,433	529,351
2024年度	160,614	44,423	357,421	10,500	572,958
2025年度	160,614	44,423	404,423	10,500	619,960
計	481,842	133,269	1,062,725	44,433	1,722,269

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2023	39,140	経済面の企業の稼ぐ力の強化、デジタル化支援に係る取組について活用予定
地方創生推進交付金 (内閣府)	2023～ 2024	31,494	社会面の多様な主体との地域づくりの推進に係る取組について活用予定
地方創生推進交付金 (内閣府)	2023～ 2025	48,747	経済面の人材確保策の強化、環境面のカーボンニュートラル(企業の省エネ診断)の推進に係る取組について活用予定
地方創生推進交付金 (内閣府)	2024～ 2025	10,500	三側面をつなぐ統合的取組に係る取組について活用予定
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)(環境省)	2023～ 2025	789,489	カーボンニュートラル(太陽光発電の導入等)の推進に係る取組について活用予定

(民間投資等)

本事業を通じて、生まれた商品やサービスの利益の一部をプラットフォームの運営に充てることで、自走できる事業展開をめざす。

また、プラットフォームを 2025 年に開催する世界バラ会議福山大会の関連事業と連動させ、世界に向け本市の SDGs の取組を発信し、生まれた商品・サービスの消費拡大と新たな連携によるプロジェクトの創出につなげ、自律的好循環を形成する。

(8)スケジュール

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合	福山版サーキュラーエコノミーの実現に向けたデジタルプラットフォームの構築	<p>プラットフォームの構築(9月～3月)</p> <p>世界バラ会議に向けたコンテンツ造成</p> <p>機運醸成のためのセミナーを開催</p>	<p>プラットフォームを活用した事例創出</p> <p>プラットフォームの周知・啓発</p>	<p>イベント実施</p>
経済	①-1 官民連携による新たな価値の創出の支援	<p>企業のデジタル化、SDGsの取組の事例創出</p> <p>福山ビジネスサポートセンターFuku-Bizでの起業や事業継承の伴走型支援</p>	<p>事例発信、取組拡大</p>	
	①-2 多様な主体の参画促進	<p>首都圏等の企業や人を兼業・副業で備後圏域に呼び込み、企業や地域とのプロジェクトを創出</p>	<p>事例発信、取組拡大</p>	

社会	②-1 地域の個性に応じた取組の推進	地域課題の解決に取り組む人材の発掘や育成のためのセミナー、ビジネスコンテストの開催		
	②-2 持続可能な地域コミュニティの形成	まちづくりサポートセンターにおけるまちづくりを担う人材の育成、団体と個人のマッチング 地域のデジタル化の推進		
		ワーケーションをきっかけとした地域の課題解決・活性化の事例創出		
環境	③-1 脱炭素・循環型社会の構築	太陽光発電の導入など、カーボンニュートラルの推進		
		(仮称)グリーンなものづくり企業プラットフォームの構築	情報発信、プロジェクト創出	

2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 多様な主体が参画し、新たな価値を創造する「福山版サーキュラーエコノミー」の実現

提案者名: 広島県福山市

全体計画の概要: 本市が戦後復興の中で市民文化として育んできた「ローズマインド(思いやり・優しさ・助け合いの心)」をまちづくり基底に据え、本市の強みである「多様な主体との共創」により、経済・社会・環境の三側面を統合的に推進することで、“新たな価値を創造する「持続可能なまち」の実現”をめざす。

地域の実態

都市機能の集積と豊かな自然環境を合わせ持つ人口約46万人の中核都市で、鉄鋼業のほかデニムなどの繊維産業など、ものづくりのまちとして発展。ばらのまちづくりを通じた市民と行政との協働がまちづくりの根幹を成しており、2025年の世界バラ会議の開催地にも選定。

2030年のあるべき姿

『多様な主体が参画し、新たな価値を創造する「持続可能なまち」の実現』

多様な主体が参画する中で、SDGsに寄与する取組を進め、新たな価値を創造する「持続可能なまち」を実現する。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済】 人や企業が安心・安全に活躍できる都市環境の構築
 【社会】 新たな価値を創出する人材育成と個性光る地域振興
 【環境】 脱炭素・循環型社会の構築による豊かな自然と快適な暮らしの調和



1. 将来ビジョン

自治体SDGsに資する取組

【経済】
 ・循環型地域経済の形成
 ・多様な働き方と人の流れの創出
 【社会】
 ・未来を切り拓く教育
 ・多様性ある地域コミュニティづくり
 ・希望の子育てと寛容で健やかな社会の実現
 【環境】
 ・環境にやさしいまちづくり

情報発信

域内	市HP、広報誌、プラットフォーム(モデル事業で構築)、みらいづくり懇話会、(仮称)グリーンなものづくり企業プラットフォームでの情報発信、事例共有など
域外	備後圏域連携会議、地方創生SDGs官民連携プラットフォームでの情報発信
海外	世界バラ会議福山大会を通じたSDGsの情報発信

普及展開性

多様なステークホルダーと連携した課題解決を行う本市の取組は、人口減少下における持続可能な地域づくりにおいて必要不可欠であり、他地域への普及展開性が高い。
 2025年に開催される世界バラ会議福山大会を好機として、本市の取組を世界に向けて普及展開を図る。

各種計画への反映

・福山みらい創造ビジョン(第五次福山市総合計画第2期基本計画及び福山市総合戦略を一本化したもの)
 ・環境基本計画 ※2023年度改訂
 ・世界バラ会議福山大会実施計画
 ※その他各種計画でもSDGsの視点を取り入れた計画策定を行う。

行政体内部の執行体制

・市長のリーダーシップの下、全部局の局長で構成する「局長会議」において、企画財政局が全体統括を担いつつ、部局横断的な連携により、SDGs関連施策を推進する。
 ・各局に配置する「政策調整官」を通じて、部局間の連携・調整を行う。

ステークホルダーとの連携

域内外	みらいづくり懇話会、包括連携協定企業、産業支援団体など
国内	備後圏域連携協議会、親善友好都市
海外	親善友好都市、世界バラ会議福山大会

自律的好循環の形成に向けた制度の構築等

【みらいづくり懇話会における外部有識者の招聘】

SDGs推進に向けた外部有識者をオブザーバーとして新たに招聘し、SDGsに関する好事例の共有や、市民・事業者の参画促進に向けた議論を活性化させるなど、構成員を含む各ステークホルダーとの連携を促進し、自律的好循環につなげる。

2. 自治体SDGsの推進に資する取組

3. 推進体制

2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 福山版サーキュラーエコノミーの実現

提案者名: 広島県福山市

取組内容の概要: 「ローズマインド(思いやり・優しさ・助け合いの心)」を持って、多様な主体と共に進めてきたまちづくりを持続的に発展させていく。これまでの個々の取組を可視化し、多様な主体が参画するネットワークにおいて、新たなビジネスの創出などイノベーションを加速させる。

経済



【取組課題】

多様な企業・人材のリソースが掛け合わされ、付加価値が高い商品・サービスが生まれる仕組みの構築と、取組の発信による継続的な人の流れや経済的発展につなげる必要がある

■官民連携による新たな価値の創出の支援

- ・官民連携による企業のデジタル化の推進
- ・企業がSDGsの視点で取り組む新製品開発の支援
- ・福山ビジネスサポートセンターFukuBizにおける企業への伴走型支援

■多様な主体の参画促進

- ・兼業・副業人材の活用促進

経済面の相乗効果

人材の交流を通じた関係人口の増加

社会面の相乗効果

地域経済を支える人材の育成

社会



【取組課題】

各地域の資源や個性を生かしつつ、市内外の多様な主体がつながり、地域の課題解決や活性化につながる仕組みづくりと、それを担う人材の発掘・育成が必要

■地域の個性に応じた取組の推進

- ・まちを良くする多様な主体の発掘・育成

■持続可能な地域コミュニティの形成

- ・まちづくりサポートセンターにおける多様な主体とのネットワークの形成、団体や個人のマッチング
- ・地域のデジタル化の推進
- ・ワーケーションふくやまの推進

～ローズマインドを基底に～

福山版サーキュラーエコノミーの実現

地域資源の魅力や課題と市内外の人・企業が持つリソースを可視化し、相互にコミュニケーションができる“デジタルプラットフォーム”を構築

地域資源の魅力と課題

× 市内外の多様な人材のリソース

高付加価値化・高度循環化



世界パラ会議福山大会を通じて世界中の人とのつながりを創出。リアルとバーチャルの融合で、SDGsに係る取組を発信

環境



【取組課題】

市民・事業者の環境問題に対する関心の向上と、事業者の環境課題解決を通じた新たなビジネス機会の創出や生産活動の高度循環化を促す必要がある

■カーボンニュートラルの推進

- ・自家消費型の太陽光発電の導入や事業所の設備改修による省エネの推進

■グリーンな都市イメージの構築

- ・企業のグリーンな取組の情報発信、新商品・技術開発プロジェクトの創出

環境面の相乗効果

ビジネスチャンスや雇用機会の増加

経済面の相乗効果

ビジネス手法による環境課題の解決

環境面の相乗効果

環境課題への認識の深化、市民主体の地域活動の活性化

社会面の相乗効果

市民1人1人の環境に配慮した行動の促進